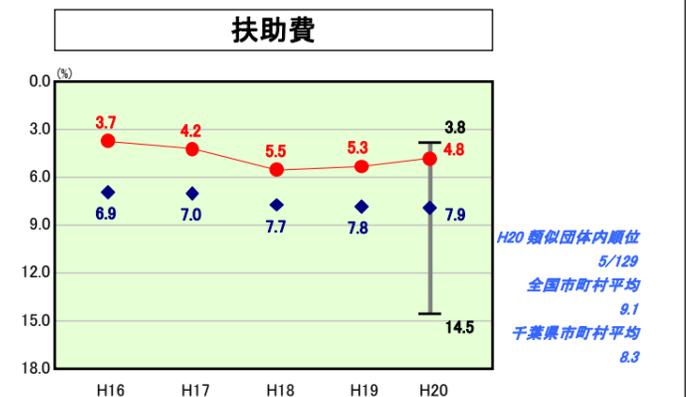
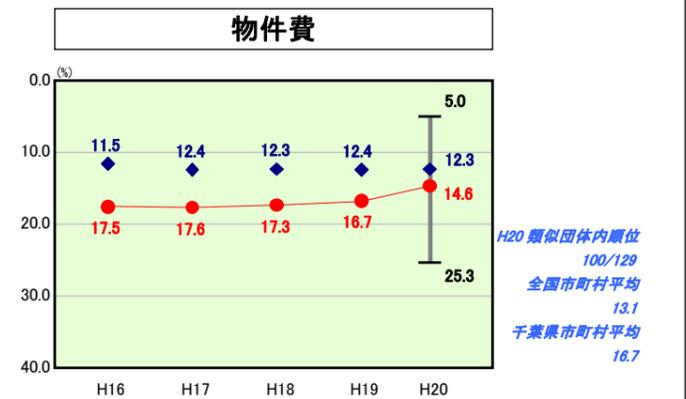
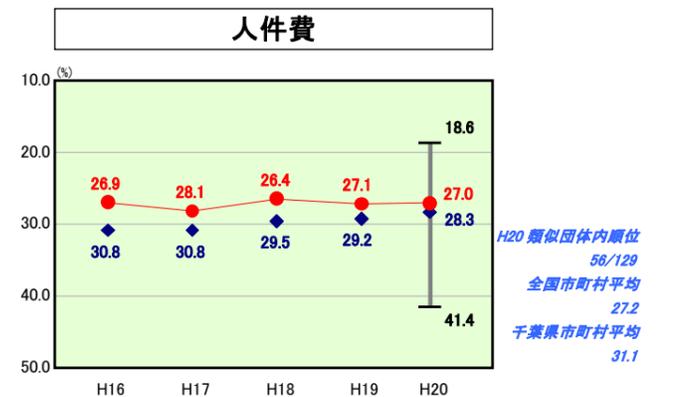
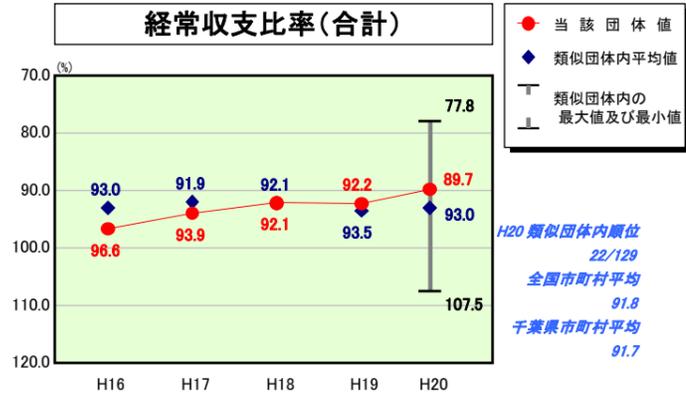
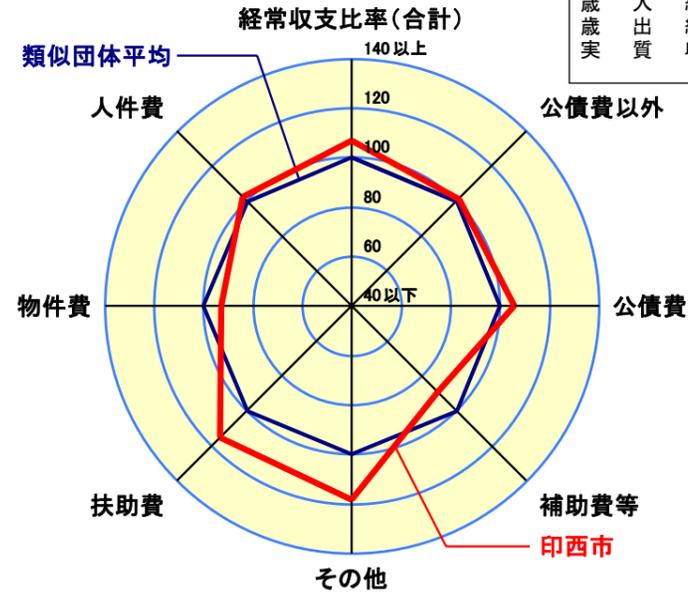


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	63,859人(H21.3.31現在)
面積	53.51 km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,494,842千円
歳入総額	22,497,631千円
歳出総額	21,235,122千円
実質収支	917,203千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

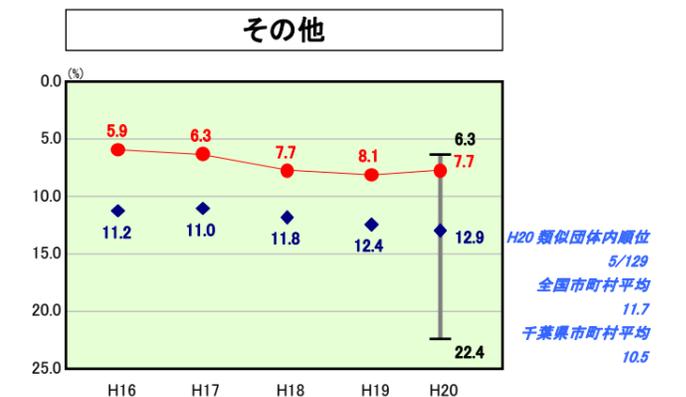
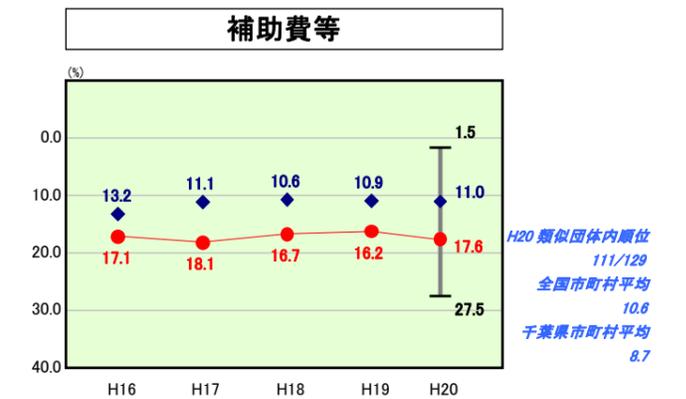
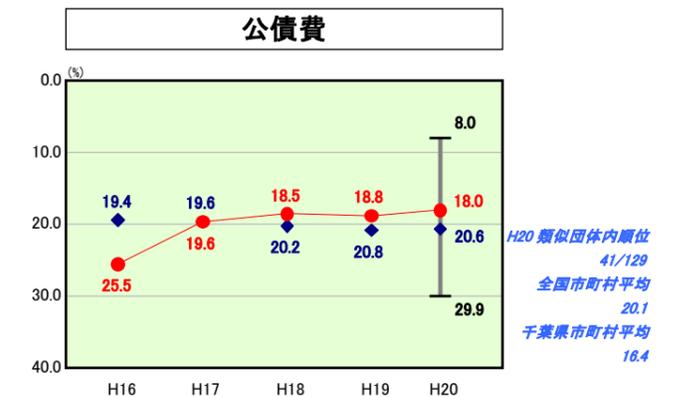
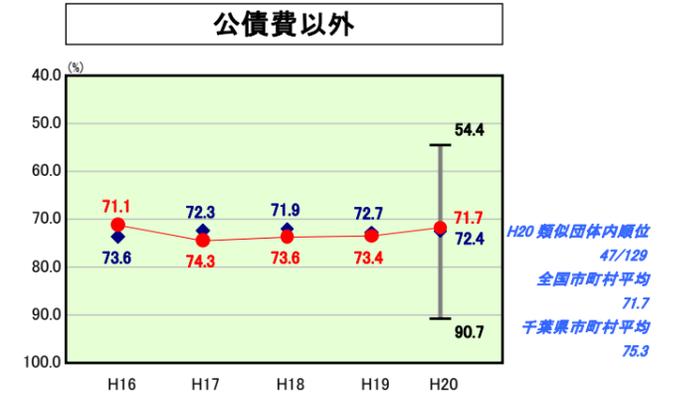
## 分析欄

**<経常収支比率>**  
 前年度と比較して2.5ポイント改善した。これは固定資産税等市税の増により経常的な一般財源が増加したことによるものである。しかし千葉ニュータウン事業に伴う公共施設等の整備に充てた公債費や一部事務組合への補助費等が多額であることから引き続き経常経費の削減に取り組んでいく。

**<人件費及びそれに準ずる費用>**  
 人口一人当たりの決算額は、類似団体平均と比較するとほぼ同じ程度となっているが一部事務組合負担金（補助費等）および事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）が類似団体に比べ大きく上回っている。補助費等の見直しや普通建設事業費の計画的な執行につとめる。

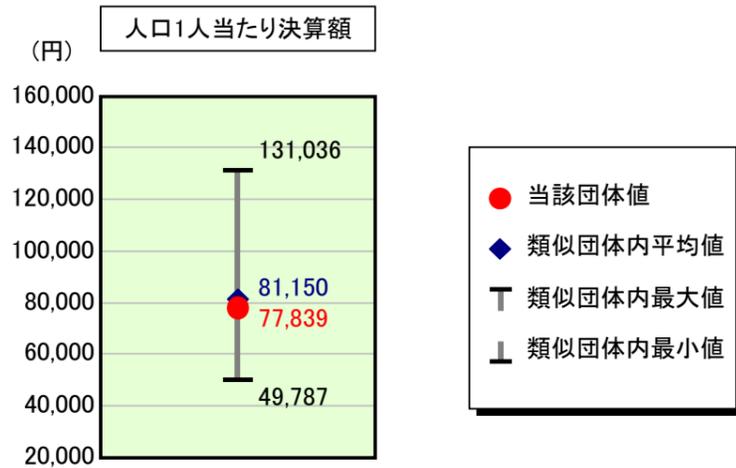
**<公債費及び準公債費>**  
 千葉ニュータウン事業に関連する小中学校等の施設整備による公債費および債務負担行為に係る立替償還金、印西地区環境整備事業組合等の一部事務組合に対する公債費負担が多額である。平成20年度も臨時財政対策債の借入額を抑えたが今後もむやみに起債をすることなく地方債の管理を徹底していく。

**<普通建設事業費>**  
 類似団体平均にくらべてかなり高い数値となっている。木下駅舎等整備事業（約9億円）や総合体育館整備事業（約8億円）などの事業が主な要因である。施設の新設は後年度の維持管理経費の増額にもつながることから中長期的な視点から事業費の抑制につとめる。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



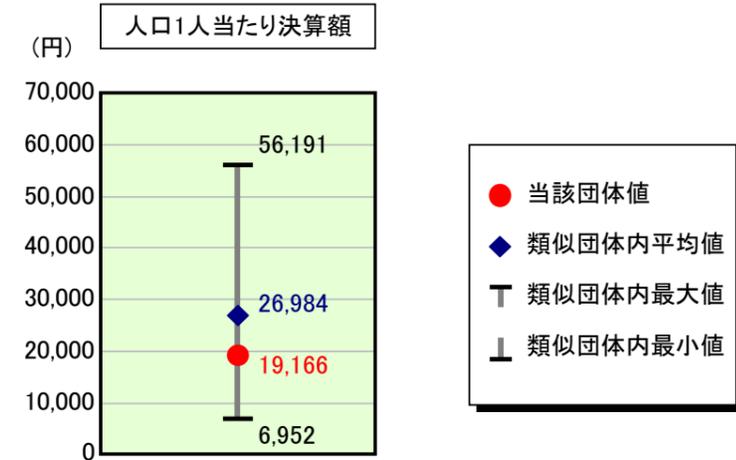
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,099,325	64,193	74,804	▲ 14.2
賃金(物件費)	97,527	1,527	3,541	▲ 56.9
一部事務組合負担金(補助費等)	964,604	15,105	6,281	140.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,187	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	194,110	3,040	1,497	103.1
▲退職金	▲ 384,860	▲ 6,027	▲ 8,986	▲ 32.9
合計	4,970,706	77,839	81,150	▲ 4.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.38	7.89	▲ 0.51
ラスパイレス指数	102.4	97.6	4.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

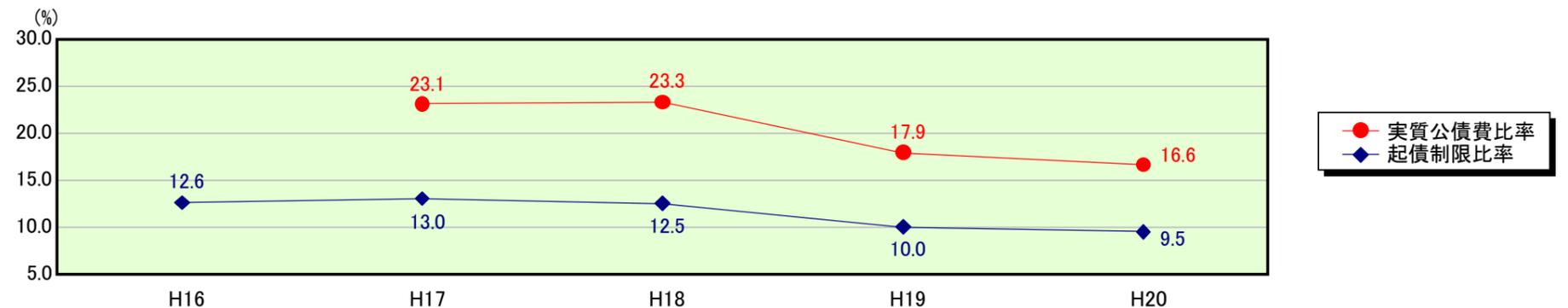


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,578,432	24,717	44,121	▲ 44.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	242,550	3,798	13,043	▲ 70.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	467,623	7,323	4,155	76.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	728,816	11,413	1,824	525.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,793,471	▲ 28,085	▲ 36,222	▲ 22.5
合計	1,223,950	19,166	26,984	▲ 29.0

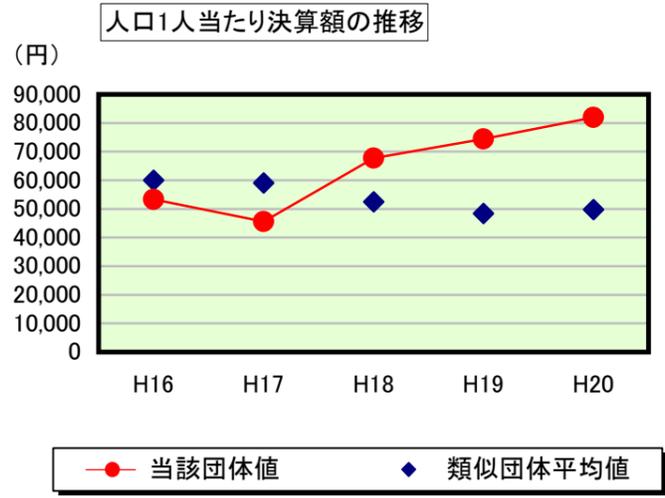
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,245,169	53,289	▲ 11.9	59,990	1.7	▲ 13.6
うち単独分	2,404,167	39,479	▲ 7.3	35,137	▲ 7.1	▲ 0.2
H17	2,789,159	45,608	▲ 14.4	59,039	▲ 1.6	▲ 12.8
うち単独分	2,176,192	35,585	▲ 9.9	34,986	▲ 0.4	▲ 9.5
H18	4,130,591	67,770	48.6	52,453	▲ 11.2	59.8
うち単独分	1,994,086	32,717	▲ 8.1	30,509	▲ 12.8	4.7
H19	4,630,262	74,459	9.9	48,408	▲ 7.7	17.6
うち単独分	3,163,167	50,867	55.5	26,937	▲ 11.7	67.2
H20	5,235,115	81,979	10.1	49,774	2.8	7.3
うち単独分	2,220,840	34,777	▲ 31.6	26,739	▲ 0.7	▲ 30.9
過去5年間平均	4,006,059	64,621	8.5	53,933	▲ 3.2	11.7
うち単独分	2,391,690	38,685	▲ 0.3	30,862	▲ 6.5	6.2